



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日
上場取引所 東 名

上場会社名 名古屋鉄道株式会社
コード番号 9048 URL <http://www.meitetsu.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(氏名) 山本 亜土
(氏名) 後藤 卓郎
TEL (052)588-0846
配当支払開始予定日 平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	620,046	△6.8	16,945	△30.0	11,340	△40.5	5,697	△50.8
21年3月期	665,034	△6.5	24,223	△24.8	19,055	△31.7	11,574	△6.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	6.48	6.10	3.0	0.9	2.7
21年3月期	13.16	12.39	6.0	1.6	3.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 1,081百万円 21年3月期 1,348百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	1,176,148	206,343	16.1	215.90
21年3月期	1,212,649	206,594	15.8	217.18

(参考) 自己資本 22年3月期 189,865百万円 21年3月期 191,026百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	58,009	△31,293	△26,075	8,008
21年3月期	34,120	△33,955	△1,694	7,366

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	3,519	30.4	1.8
22年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50	1,319	23.1	0.7
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	—	—		—	

現時点では、23年3月期の期末配当予想額は未定です。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	291,000	△1.1	11,000	66.7	7,700	89.9	2,100	—	2.39
通期	613,000	△1.1	24,800	46.4	17,800	57.0	7,000	22.9	7.96

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 881,584,825株 21年3月期 881,582,017株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 2,191,666株 21年3月期 2,024,448株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	97,094	△3.6	6,204	△47.9	2,790	△69.2	1,259	△87.2
21年3月期	100,712	△4.9	11,908	△29.0	9,060	△28.5	9,829	13.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	1.43	1.35
21年3月期	11.17	10.52

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
22年3月期	808,789		169,850		21.0	193.12		
21年3月期	815,162		174,910		21.5	198.84		

(参考)自己資本 22年3月期 169,850百万円 21年3月期 174,910百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 累計期間	48,300	△0.6	5,700	61.9	4,000	55.9	100	—	0.11
通期	95,500	△1.6	9,900	59.6	5,200	86.4	1,100	△12.7	1.25

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に掲載されている業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものでありますので、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、6ページをご覧ください。
- 23年3月期の期末配当予想額につきましては、現時点では未定とさせていただきます。今後の業績の推移などを勘案したうえで予想可能と判断されるに至った時点で改めてお知らせさせていただきます。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)におけるわが国経済は、輸出増など一部に景気回復の兆しが出てきたものの、全般に低調な企業業績とともに、雇用情勢改善が進まない中、個人消費の冷え込みも続くなど、厳しい経営環境で推移しました。こうした状況下、当社及び当社グループの各事業部門は積極的な営業活動と経営の合理化に努めました結果、営業収益は6,200億46百万円(前期比6.8% 449億88百万円減)となり、営業利益は169億45百万円(前期比30.0% 72億77百万円減)、経常利益は113億40百万円(前期比40.5% 77億15百万円減)、当期純利益は56億97百万円(前期比50.8% 58億77百万円減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① (運輸事業)

鉄軌道事業については、当社では、通勤型車両4000系及び5000系合計40両を新たに投入しましたほか、三河線三河八橋駅付近の高架化や名古屋本線堀田駅のバリアフリー化を完成させるなど、利便性の向上となる設備投資に努めました。また、平成19年3月から実施している愛知県犬山市との「犬山キャンペーン」のほか、昨年9月から半田市・常滑市とタイアップし「半田・常滑 秋のキャンペーン」を実施し鉄道利用の促進に努めましたが、沿線地域の雇用情勢改善の遅れや中部国際空港利用者数の急減に加えて新型インフルエンザの影響もあり、全体の輸送人員は減少し旅客収入は減収となりました。

バス事業については、名鉄バス(株)では、拠点となる営業所の建て替えやハイブリッドバスの追加導入を行うとともに、ジェイアール東海バス(株)からの一般バス路線継承や名古屋市交通局からの運行受託規模の拡大などを進めましたほか、岐阜乗合自動車(株)では名鉄岐阜駅隣接の「岐阜バスターミナル」を昨年7月から、濃飛乗合自動車(株)では「高山濃飛バスセンター」を昨年12月からそれぞれ供用開始するなど通勤や観光の利便性向上に努めましたが、全体では景気悪化と新型インフルエンザの影響から路線バス・貸切バスとも減収となりました。タクシー事業については、昨年7月から名古屋市内3社で全車両にETCを搭載し利便性向上を図る一方、名鉄交通(株)などでは減車を進め経費削減に努めましたが、法人等の需要は低調に推移し減収となりました。一方、トラック事業については、貨物輸送量が減少し減収となりましたが、名鉄運輸(株)などで宅配事業の大幅縮小や運行便削減など運行の効率化を進めるとともに、営業所の移転・閉鎖・新設などに積極的に取り組み、グループ全体で合理化を進め収益性の向上に努めました。

この結果、運輸事業の営業収益は2,988億65百万円(前期比8.0%減)となり、営業利益は137億67百万円(前期比5.3%減)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	期別	当 期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		営業収益	対前期増減率
鉄 軌 道 事 業		84,050 百万円	△ 4.9 %
バ ス 事 業		47,009	△ 4.4
タ ク シ ー 事 業		32,916	△ 12.3
ト ラ ッ ク 事 業		149,906	△ 10.4
海 運 事 業		14,078	△ 17.3
航 空 事 業		7,876	12.4
消 去		△ 36,972	—
営業収益計		298,865	△ 8.0

② (不動産事業)

不動産事業については、当社では、昨年9月に名鉄岐阜駅隣接の新商業ビル「ECT (イクト)」(鉄骨造2階建 店舗面積 3,634 m²)を開業するとともに、愛知県知多郡阿久比町内の分譲団地「名鉄 陽なたの丘」の販売を進めました。また、名鉄不動産(株)では、分譲マンション販売を積極的に展開し引渡戸数は前期を上回りましたほか、名鉄協商(株)では、昨年12月より法人専用駐車場料金後払い式カード「MKPビジネスカード」の発行を開始し、競争の激しいコインパーキング等駐車場の利便性向上と顧客確保に努めました。

この結果、不動産事業の営業収益は1,002億99百万円(前期比12.9%増)となりましたが、マンション用地の未着工物件の開発計画見直しに伴う分譲土地評価損などの影響で分譲原価が大きく増加しましたので、営業利益は29億20百万円(前期比53.5%減)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	期別	当 期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		営 業 収 益	対前期増減率
不 動 産 賃 貸 業		41,064 百万円	△ 3.6 %
不 動 産 分 譲 業		62,751	25.8
消 去		△ 3,516	—
営業収益計		100,299	12.9

③ (レジャー・サービス事業)

ホテル業については、名鉄イン(株)では、昨年8月に6号店となる「名鉄イン名古屋桜通」(予定客室数98室)の建設に着手しました。また、「名鉄犬山ホテル」では、当社の「犬山キャンペーン」に合わせてグルメプランを販売するなど、ホテルグループ全体で営業力の強化に努めました。なお、ホテル業の収支改善を推進するため、業績不振が続いていたホテル施設(「伊良湖ガーデンホテル リゾート&スパ」及び「浜松名鉄ホテル」)を昨年12月にグループ外部に売却しました。

観光施設については、「南知多ビーチランド」では、本年3月にイルカスタジアムの改装を行い距離感ゼロのイルカショーを楽しむことができるようになりました。また、ハイウェイレストランでは「養老名鉄レストラン」の改装を行い施設の充実に努めたことに加え、高速道路利用者の増加もあり、業績は好調に推移しましたほか、(株)メイフーズでは、どんこつラーメン「ラの壺名駅店」及び「ラの壺岡崎店」を開業し多店舗化を進めました。しかしながら、景気悪化に加えて新型インフルエンザの影響による出控えなどもあり、多くのホテル・観光施設では利用者数が落ち込みましたほか、旅行業についても国内・海外旅行とも上半期を中心に取扱高が減少しました。

この結果、レジャー・サービス事業の営業収益は583億83百万円(前期比7.1%減)となり、営業損益は前期に比べ5億47百万円収支悪化し、7億77百万円の損失となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	期別	当 期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		営 業 収 益	対前期増減率
ホ テ ル 業		19,129 百万円	△ 14.8 %
観 光 施 設 の 経 営		26,318	△ 4.2
旅 行 業		14,177	△ 0.2
消 去		△ 1,241	—
営業収益計		58,383	△ 7.1

④ (流通事業)

流通事業のうち百貨店業については、㈱名鉄百貨店では、昨年4月から「名鉄百貨店アイカード」の機能を拡充し、お客さまの利便性向上を図りましたほか、同年11月にはメンズ館オープン3周年の記念催事「メンズ館3周年アニバーサリー」を開催するなどイベントの充実などで需要喚起に努めましたが、個人消費の低迷により買い控えや低価格志向が続き事業全体で減収となりました。また、石油製品販売は価格低下により大幅な減収となりましたほか、建築建材売上も需要低迷から取扱高は減少し、輸入車販売も販売台数が伸び悩みました。

この結果、流通事業の営業収益は1,401億89百万円(前期比16.4%減)となり、営業損益は前期に比べ16億74百万円収支悪化し、15億円の損失となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	期別	当 期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
		営 業 収 益	対前期増減率
百 貨 店 業		90,951 百万円	△ 11.4 %
そ の 他 物 品 販 売		50,487	△ 24.3
消 去		△ 1,248	—
営業収益計		140,189	△ 16.4

⑤ (その他の事業)

その他の事業については、中部国際空港発着便減便などによる国際線利用者数の減少に伴い機内食調製や機内清掃などの空港関連事業は低調に推移しましたほか、企業業績の低迷によりリース業も減収となりました。また、設備工事についても、一部の連結子会社で工事進行基準適用に伴う増収増益がありましたものの、工事高全体では減収となりました。一方で、調査測量事業などは好調に推移しました。

この結果、その他の事業の営業収益は634億72百万円(前期比1.9%減)となり、リース業やIT関連等の減価償却費の増加もありましたので、営業利益は25億85百万円(前期比20.7%減)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	期別	当 期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
		営 業 収 益	対前期増減率
設 備 保 守 整 備 事 業		36,344 百万円	△ 1.0 %
ビ ル 管 理 メ ン テ ナ ン ス 業		3,923	△ 0.7
そ の 他 事 業		23,916	△ 3.5
消 去		△ 712	—
営業収益計		63,472	△ 1.9

(次期の見通し)

緩やかなデフレの状況下、持続的な物価下落に伴う景気への悪影響のほか、雇用や所得環境の大幅な改善も見込めないことに伴い個人消費も引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。連結の通期業績につきましても、鉄軌道輸送人員及びバス・タクシーの利用者数の急速な回復やマンション販売及び百貨店業の売上高の大幅な改善などは期待できない状況でありますほか、石油価格や貨物輸送量の変動によってトラック事業及び海運事業などの収支も不安定な状況が続くものと見込まれますが、当社及び当社グループでは、徹底した経費削減に努め経営体制の強化を図り業績の早期改善をめざしてまいります。現時点での平成23年3月期の連結業績につきましては、営業収益6,130億円(前期比1.1%減)、営業利益248億円(前期比46.4%増)、経常利益178億円(前期比57.0%増)、当期純利益70億円(前期比22.9%増)をそれぞれ見込んでおります。また、個別業績につきましては営業収益955億円(前期比1.6%減)、営業利益99億円(前期比59.6%増)、経常利益52億円(前期比86.4%増)、当期純利益11億円(前期比12.7%減)をそれぞれ見込んでおります。

この業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものでありますので、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当期末においては、総資産が前期末に比べ365億円減少しております。これは、運輸事業などの設備投資に伴い建設仮勘定が63億22百万円増加した一方で、主として分譲マンションの在庫減少や評価損の計上などにより分譲土地建物が182億3百万円、保有する上場株式の時価下落などにより投資有価証券が78億93百万円、減損損失及び売却などにより土地が58億55百万円、減価償却などにより機械装置及び運搬具が26億73百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。また、負債は前期末に比べ362億49百万円減少しております。これは、リース債務を含めた有利子負債が全体で203億59百万円、主として支払等により支払手形及び買掛金が100億59百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

また、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ6億41百万円増加し、80億8百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増減額の減少などがあつたものの、たな卸資産の増減額が減少したことなどにより前期に比べ238億89百万円増加し580億9百万円となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ固定資産の取得による支出が減少したことなどにより26億62百万円増加し△312億93百万円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額が減少したことなどにより、前期に比べ243億81百万円減少し△260億75百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期
自己資本比率 (%)	16.4	16.0	15.8	16.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.8	23.3	21.3	20.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	15.8	17.6	20.9	11.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.0	4.0	3.3	5.6

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の充実を念頭に、業績と経営環境を総合的に勘案しつつ、株主各位に対する継続的かつ安定的な利益配分を重要政策のひとつとして考えております。当社の主要事業である鉄軌道事業は、公共輸送機関として長期にわたって安定した業績を確保しつつ経営基盤の一層の強化に努めるとともに、安全対策の一層の充実、サービスの向上及び駅施

設のバリアフリー化の推進などの設備投資を継続して実施しております。長期にわたる多額の設備投資計画を安定的に推進するため、これらの設備投資には可能な限り内部留保資金を充当してまいります。

この方針のもと、当期の配当金につきましては、今後も会社をとりまく経営環境は厳しい状況が予想されるため、当期の業績と経営基盤強化のための内部留保を勘案いたしまして、期末配当を1株当たり1.5円とさせていただきたいと存じます。なお、次期につきましては、第2四半期累計期間の業績予想に基づき、中間配当は見送りとさせていただき、期末配当につきましては、業績の回復状況を十分に見極めたうえで改めて配当金額について判断させていただくものとして、現時点では「未定」とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、様々な事業を展開しておりますが、特にグループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクは以下のとおりであります。当社グループはこれらのリスクを認識した上で、発生の抑制・回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当資料の公開時点において判明したものであります。また、これらのリスクは当社グループのすべてのリスクを網羅したものではありませんのでご留意ください。

① 事故・災害等のリスク

鉄軌道事業、不動産事業など多種多様な事業を展開する当社グループは、多くの設備等を保有しております。地震、台風等の自然災害やテロ等不法行為による設備等の被害や様々な原因に基づく事故・故障、運行遅延などについては、その発生を想定した対策を講じておりますが、想定を超える被害や事故などが発生した場合には、安全かつ正確な鉄道運行継続に困難が生じるなど、事業運営に支障をきたす場合や、設備復旧及び振替輸送等に係る費用が発生するなど経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの経営資源が集積している中部圏の多くは、中央防災会議により指定された「東海地震に係る地震防災対策強化地域」に含まれております。当社では「大規模地震対策特別措置法」に基づき、「防災情報集中監視システム」や「地震警報システム」を導入し、国の耐震省令に基づき高架橋やトンネル等の建造物の耐震補強工事を実施しております。一方、地震防災応急計画を策定し被害の軽減対策にも努めておりますが、今後の被害想定等の見直しにより耐震対策の強化に係る追加投資等の発生が見込まれる場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

このほか、新型インフルエンザ等の感染症が蔓延した場合、お客さまの出控えによる業績悪化が懸念されますほか、列車運行に必要な要員を確保することが困難になるなど、一時的に鉄軌道事業をはじめ当社グループの事業運営に支障をきたすおそれがあります。このような事態が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 市場等の変動に関するリスク

鉄軌道事業、不動産事業など多種多様な事業を展開する当社グループは、不動産や株式などの固定資産及びたな卸資産を多く保有しておりますが、これらの時価が著しく下落した場合は、減損損失または評価損等の計上により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、鉄軌道事業等の運輸事業を中心に継続的な設備投資を実施しているため、有利子負債の削減に努めながら、借入金、社債及びファイナンス・リース等により安定的かつ効率的に資金を調達しております。しかしながら、今後の金利変動及び当社の格付変更が行われた場合、資金調達コストが上昇し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 事業遂行に関するリスク

(1) 法律・制度・規制の改変

当社グループは、主要な事業の運営等に際し、主に次の法律などによる法的規制をそれぞれ受けております。

運輸事業……鉄道事業法、鉄道営業法、道路運送法、海上運送法など

不動産事業……宅地造成等規制法、建築基準法など

レジャー・サービス事業……旅行業法、国際観光ホテル整備法など

当社グループでは、これらの関連法令等を遵守して事業運営を行っておりますが、これらの法的規制が強化された場合や新た

な法的規制が追加された場合には、これらの規制を遵守するために費用が増加する可能性があるほか、反対に規制が緩和された場合には、それぞれの事業で他企業との競争激化が進み、収支悪化の誘因になる可能性があるなど、グループ各事業の展開に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 少子高齢化、人口減少等による利用者の減少

当社グループは、名古屋を中心とする中部圏を主な営業エリアとして運輸事業などの様々な事業を展開しておりますが、同地域において人口減少や少子高齢化が今後進展することが予想されております。中部圏は、首都圏や関西圏と比べて人口密度が希薄かつマイカー利用率が高いという地域性があり、沿線地域等における人口減少や少子高齢化による就業・就学人口の減少傾向と相まって、鉄軌道事業及びバス事業等の輸送人員数は長期的な減少傾向が引き続き見込まれます。こうした経営環境の悪化に対して、当社では「駅集中管理システム」の全線導入及び駅施設のバリアフリー化整備など輸送サービスの一層の向上を図るとともに省力化によるコスト低減に努めておりますが、輸送人員数の減少傾向が当社グループの見積りを上回る速度で進行した場合、運賃収入の減少が見込まれ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 当社の見込みを上回る経営環境の変化

当社グループの主要な事業である運輸事業では、営業用車両及び船舶の燃料として軽油等を使用しておりますが、これらの購入価格は原油価格や為替レートの変動により大きく変動し、購入単価の上昇は経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、中部圏を基盤に運輸事業を中心とした各種サービス事業を展開しており、同地域の経済状況、消費動向及び人口動態の変化、他事業者との競合等によって大きな影響を受けております。これらの経営環境の悪化が、今後当社グループの見込みを上回るペースになった場合、グループの収益性低下の要因となるなど経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 不動産取引及び建設等受注工事の瑕疵

当社グループでは、不動産分譲事業を行っているほか、有形固定資産の売却を行うことがあり、その際に当該資産に隠れた土壌汚染等の瑕疵が存在する可能性を完全に否定することはできないと認識しております。売却後の当該資産に地中埋設物が存在した場合あるいは土壌が汚染されている事実が判明した場合などでは、当該売買契約を解除し土壌改良や損害賠償等を損失計上するほか、瑕疵担保責任に基づき買主に対して補償を行うことも想定され、これにより当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、その他の事業において設備工事、ソフトウェア受注製作及び車両整備などを行っております。当該成果品の品質管理には万全を期しておりますが、当該成果品に欠陥や瑕疵が存在する可能性を完全に否定することはできないと認識しております。製造物責任賠償などにつながるような欠陥は、回収コストや修理コストを含む多額の費用発生や当社グループの信用低下による営業収益の減少などにより、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 保有する不動産等の建て替え・更新等

鉄軌道事業等の運輸事業のほか、不動産事業及びホテル業など多種多様な事業を展開する当社グループは、多くの建物・構築物、機械装置、車両等を保有しており、設備投資計画を策定・実行するとともに毎期見直しを行い、効率的な資産管理に努めておりますが、計画の想定を上回るような経営環境の変化や当該不動産等の劣化が進行した場合や建て替え・更新等のための支出が計画の見積額を著しく上回る場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 人材の確保・育成

当社グループは、運輸事業を中心とした各種サービス事業を展開しておりますが、今後採用環境の変化等により事業運営に必要な人材の確保・育成が計画どおり進まない場合、グループ各事業の運営に影響を及ぼす可能性があります。

④ 情報管理・システム運用に関するリスク

(1) 個人情報の漏洩

当社グループでは、鉄軌道事業やバス事業における定期券販売に伴う個人情報ははじめ、百貨店業やホテル業におけるポイントカード管理に伴う個人情報及び情報処理サービス業など各事業における顧客情報等の個人情報を保有しております。これらの個人情報の管理は、個人情報保護指針を制定して社内管理体制を整備し、その取扱いは厳重に行っておりますが、万一犯罪等により外部に流出するような事態が発生した場合には、当社グループに対する損害賠償請求による費用の発生、信用低下による輸送人員数や売上高の減少が見込まれ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) I T 基幹システムの故障・停止等

鉄軌道事業、不動産事業など多種多様な事業を展開する当社グループは、多くの I T システムを使用しており、鉄道運行などの様々な業務分野で I T システムが重要な役割を果たしております。これらの I T 基幹システムが、自然災害、人的ミス、コン

コンピュータウイルス、サイバーテロなどにより故障・停止等した場合には、安全かつ正確な鉄道運行継続に困難が生じるなど、事業運営に支障をきたすおそれがあるほか、システムの復旧等に係る費用の発生や営業収益の減少などにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 企業の社会的責任に関するリスク

(1) 新たな環境規制等への対応

近年、地球環境問題への関心が高まる中、当社グループでは平成18年4月に「名鉄グループ エコ・ビジョン」を策定するとともに、主として運輸事業において低公害車やアイドリング・ストップ車の導入、エコ・ドライブの推進及び省エネルギー型車両への更新など積極的な環境対策に順次取り組んできておりますが、今後当社グループの想定を上回る環境規制等が求められた場合、資金及び設備投資計画の再検討が不可欠となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) コンプライアンス違反

当社グループは、様々な事業分野で法令、規則等の適用を受けて事業活動を行っております。当社グループは、内部統制システムを整備してコンプライアンス（法令遵守）の徹底を図っておりますが、万一法令違反等が発生した場合には、当社グループの社会的信用が失墜するおそれがあるほか、運輸事業における新規路線の開設認可への影響や車両の使用停止処分などにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) お客さまに対する不適切な対応・不十分なCS

当社グループは、運輸事業を中心とした各種サービス事業を展開しておりますが、お客さまに対する不適切な対応や不十分なCS（お客さま満足）が発生した場合には、競争力の低下、当社グループのブランドイメージの毀損をはじめ有形無形の損害が発生し、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社150社及び関連会社32社で構成され、その営んでいる主要な事業内容及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 運輸事業

事業の内容	会社名
鉄軌道事業	当社、豊橋鉄道(株)※1
バス事業	名鉄バス(株)※1、岐阜乗合自動車(株)※1、名鉄観光バス(株)※1、 宮城交通(株)※2
タクシー事業	名鉄交通(株)※1、名鉄西部交通(株)※1、名鉄東部交通(株)※1、石川交通(株)※1
トラック事業	名鉄運輸(株)※1・3、信州名鉄運輸(株)※1、四国名鉄運輸(株)※1
海運事業	太平洋フェリー(株)※1
航空事業	中日本航空(株)※1

(2) 不動産事業

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社、(株)名鉄プロパティ※1、名鉄協商(株)※1
不動産分譲業	当社、名鉄不動産(株)※1

(3) レジャー・サービス事業

事業の内容	会社名
ホテル業	(株)名鉄グランドホテル※1、(株)岐阜グランドホテル※1、(株)名鉄犬山ホテル※1
観光施設(遊園地・ロープウェイ・スキー場等)の経営	当社、中央アルプス観光(株)※1、奥飛観光開発(株)※1、(株)名鉄インプレス※1、 (株)名鉄レストラン※1
旅行業	当社、名鉄観光サービス(株)※1
広告代理業	(株)電通名鉄コミュニケーションズ※2

(4) 流通事業

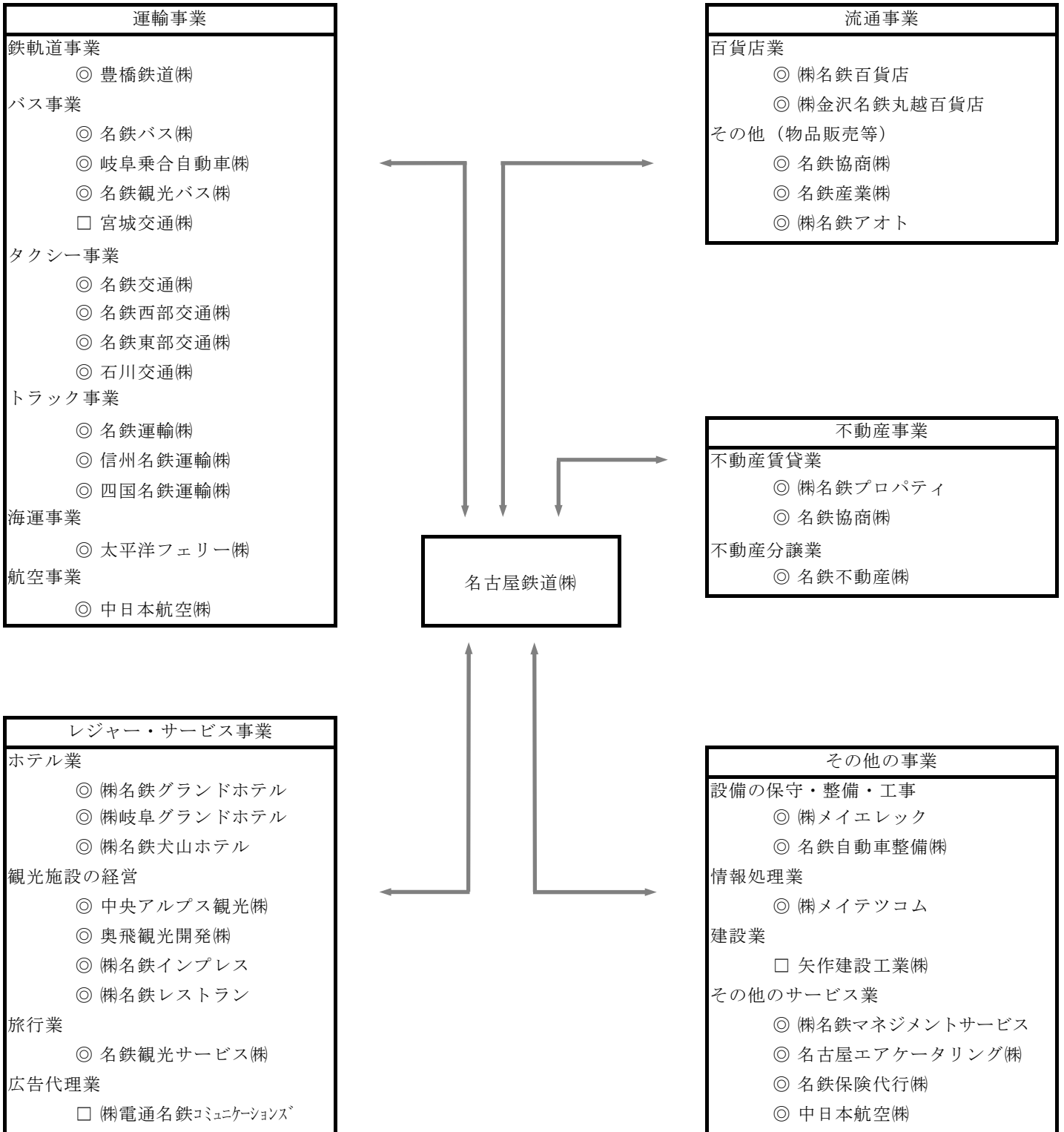
事業の内容	会社名
百貨店業	(株)名鉄百貨店※1、(株)金沢名鉄丸越百貨店※1
その他(物品販売等)	名鉄協商(株)※1、名鉄産業(株)※1、(株)名鉄アオト※1

(5) その他の事業

事業の内容	会社名
設備の保守・整備・工事	(株)メイエレクト※1、名鉄自動車整備(株)※1
情報処理業	(株)メイテツコム※1
建設業	矢作建設工業(株)※2・4
その他のサービス業 (経営情報サービス・ 保険代理業等)	(株)名鉄マネジメントサービス※1、名古屋エアケータリング(株)※1、 名鉄保険代行(株)※1、中日本航空(株)※1

- (注) 1. ※1 連結子会社
 2. ※2 持分法適用関連会社
 3. ※3 名古屋証券取引所市場第2部に株式上場しております。
 4. ※4 東京証券取引所市場第1部に株式上場しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. ◎は連結子会社
2. □は持分法適用関連会社

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成17年度に「名鉄グループ経営ビジョン」を制定いたしました。この経営ビジョンでは、当社グループは、地域価値の向上に努め永く社会に貢献することを使命とし、豊かな生活を実現する事業を通じて地域から愛される「信頼のトップブランド」をめざします。この経営理念のもと「お客さま満足を高める全社体制の確立」、「競争に打ち勝つ経営力強化と新しい事業への挑戦」、「一人ひとりの資質向上とチャレンジできる風土づくり」及び「社会的責任の完遂」の4つの経営方針を策定いたしました。

昨年3月には、この経営ビジョンに基づき平成21年度からの「名鉄グループ新・中期経営計画」において、「厳しい経営環境の中、『危機感』を持ってグループの経営改革に取り組み、重点事業を強化し、『展望』を拓く」を基本方針に制定いたしました。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、平成21年度からの「名鉄グループ新・中期経営計画」において、グループの企業価値・沿線価値の向上をめざし、前・中期経営計画（平成18年度～平成20年度）に引き続いて危機感を持って経営改革に取り組んでおります。具体的な連結ベースの数値目標としては、平成23年度における当期純利益150億円 有利子負債残高6,800億円をめざしてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「名鉄グループ新・中期経営計画」では、以下の項目を重点テーマとし、厳しい経営環境を乗り越える強靱な経営体質をめざした諸施策を実行してまいります。

① 交通ネットワークの充実

ICカードの導入などを通して、名古屋都市圏におけるシームレスな交通ネットワークの形成をめざすとともに、地域との連携を強めて利用促進を図ります。

② 生活サービス・都市開発事業の強化

沿線を中心にグループの総合力を発揮して、買物や旅行及び健康増進などに関するサービスを向上させるとともに、名古屋駅前地区などにおける都市開発の推進に努めます。

③ グループ経営改革の推進

前・中期経営計画に引き続き、グループの各事業について経営体制の見直しと効率化を推進して収益力の向上を図るとともに、グループ一体となった経営体制の強化と人材育成に注力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

「名鉄グループ新・中期経営計画」の3つの重点テーマにおける具体的な諸施策は以下のとおりであります。

「交通ネットワークの充実」については、主として以下の施策を展開してまいります。

ICカードに関して、名称を「manaca(マナカ)」とし、導入予定時期を平成23年2月に決定いたしました。当社鉄軌道事業と名鉄バス(株)に加え、名古屋市交通局等の他事業者との共通利用や沿線駅周辺の駐車場における利用環境の整備を進め、利用拡大と付加価値向上を図ってまいります。

高齢化や環境重視への対応として、当社鉄軌道事業において、名古屋本線東岡崎駅及び同線新安城駅などでバリアフリー化施設整備を引き続き進めてまいります。また、名鉄バス(株)において、国の目標値であるノンステップバス導入率30%をめざすほか、瀬戸線用通勤型車両4000系やエコハイブリットバスの継続導入など省エネルギー車両（鉄道・バス）への更新も引き続き進めてまいります。

地域との連携強化として、沿線都市観光キャンペーンを展開するとともに、鉄道・バスを活用したインバウンドや着地型観光向け観光旅行商品の企画、情報提供に積極的に対応するほか、行政や地元企業などと連携を強化し環境優位性のP

Rによるマイカーからの利用転換を促進してまいります。

将来の成長に向けた基盤整備として、当社常滑・河和線太田川駅付近、名古屋本線知立駅付近及び瀬戸線喜多山駅付近などの高架化工事を推進してまいります。

「生活サービス・都市開発事業の強化」については主として次の施策を展開してまいります。

沿線を中心とする生活サービスの向上のため、ICカード「manaca(マナカ)」導入にあわせた電子マネー導入について鉄道沿線における加盟店開拓を積極的に展開するとともに、多様な業種での利用シーンを拡大することでICカードの利便性向上を進めてまいります。また、南知多ビーチランドやリトルワールドなど沿線の体験型レジャー施設の充実や日帰りバスツアーの拡充などにより、健康や学びに対応する時間消費型サービスの充実に努めてまいります。このほか、(株)名鉄百貨店では、「名鉄百貨店アイカード」が本年4月から「三越 M CARD」と相互利用可能となりましたので、お客さまへの利便性の更なる向上を図り顧客確保に努めてまいります。

名古屋駅地区などにおける都市開発の推進については、保有する賃貸ビルなどの建て替え及び保有土地の再開発など有効活用を図るとともに、名鉄名古屋駅と名鉄バスセンターの機能や流通事業・ホテル事業の方向性を改めて検討し駅周辺再開発に向けた準備も進めてまいります。

「グループ経営改革の推進」については、「グループ経営改革委員会」を設置し、グループ一体となった経営体制の強化を進めるとともに、名古屋地区のタクシー事業再編や、名鉄観光サービス(株)のシステムへの旅行業の集約など、各事業の経営体制の見直しと効率化を推進し収益性の向上を図ってまいります。また、当社本社役職員による主要グループ会社への直接経営参加などを通じて、グループ一体となった経営体制の強化と人材育成を進めてまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,168	8,728
受取手形及び売掛金	56,427	55,437
短期貸付金	10,398	10,482
分譲土地建物	115,465	97,261
商品及び製品	9,146	8,325
仕掛品	1,900	670
原材料及び貯蔵品	3,598	3,382
繰延税金資産	7,268	6,678
その他	12,326	9,389
貸倒引当金	△652	△470
流動資産合計	224,047	199,886
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	360,075	359,469
機械装置及び運搬具(純額)	64,815	62,142
土地	384,381	378,526
リース資産(純額)	3,171	5,307
建設仮勘定	31,389	37,712
その他(純額)	10,924	9,302
有形固定資産合計	854,759	852,461
無形固定資産		
のれん	612	423
リース資産	671	766
その他	13,188	12,853
無形固定資産合計	14,473	14,043
投資その他の資産		
投資有価証券	84,601	76,707
長期貸付金	491	509
繰延税金資産	12,599	13,814
その他	23,188	20,526
貸倒引当金	△1,511	△1,801
投資その他の資産合計	119,369	109,756
固定資産合計	988,601	976,261
資産合計	1,212,649	1,176,148

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	81,354	71,294
短期借入金	243,467	222,054
1年内償還予定の社債	29,537	50
リース債務	828	1,395
未払法人税等	3,679	2,959
繰延税金負債	16	4
従業員預り金	19,210	19,230
賞与引当金	5,809	5,313
整理損失引当金	—	478
商品券等引換引当金	1,959	2,007
その他	71,160	68,342
流動負債合計	457,023	393,131
固定負債		
社債	124,823	144,773
長期借入金	291,068	299,018
リース債務	3,387	5,440
繰延税金負債	5,822	4,742
再評価に係る繰延税金負債	63,560	64,326
退職給付引当金	30,326	31,307
役員退職慰労引当金	2,483	2,407
整理損失引当金	5,533	4,154
商品券等引換引当金	335	257
負ののれん	184	94
その他	21,505	20,149
固定負債合計	549,031	576,672
負債合計	1,006,054	969,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,185	84,185
資本剰余金	18,428	18,428
利益剰余金	17,895	20,767
自己株式	△671	△713
株主資本合計	119,837	122,668
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,381	9,639
繰延ヘッジ損益	△1	△0
土地再評価差額金	57,850	57,600
為替換算調整勘定	△42	△44
評価・換算差額等合計	71,188	67,196
少数株主持分	15,568	16,478
純資産合計	206,594	206,343
負債純資産合計	1,212,649	1,176,148

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益	665,034	620,046
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	580,342	547,353
販売費及び一般管理費	60,468	55,747
営業費合計	640,811	603,100
営業利益	24,223	16,945
営業外収益		
受取利息	238	190
受取配当金	1,194	722
持分法による投資利益	1,348	1,081
雑収入	3,169	3,197
営業外収益合計	5,950	5,191
営業外費用		
支払利息	10,461	10,207
雑支出	657	589
営業外費用合計	11,118	10,797
経常利益	19,055	11,340
特別利益		
工事負担金等受入額	11,355	13,251
固定資産売却益	2,907	1,461
投資有価証券売却益	2,947	84
バス補助金	866	—
その他	1,903	2,268
特別利益合計	19,979	17,065
特別損失		
減損損失	5,021	8,819
整理損失引当金繰入額	85	2,376
固定資産売却損	2,149	1,600
投資有価証券評価損	272	441
固定資産除却損	857	363
退職給付制度改定損	437	55
割増退職金	65	—
その他	3,656	2,298
特別損失合計	12,546	15,954
税金等調整前当期純利益	26,488	12,451
法人税、住民税及び事業税	5,007	4,257
法人税等調整額	9,583	1,187
法人税等合計	14,590	5,444
少数株主利益	322	1,308
当期純利益	11,574	5,697

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	84,185	84,185
当期変動額		
新株の発行	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	84,185	84,185
資本剰余金		
前期末残高	18,428	18,428
当期変動額		
新株の発行	—	0
自己株式の処分	△16	△6
利益剰余金から資本剰余金への振替	16	6
当期変動額合計	—	0
当期末残高	18,428	18,428
利益剰余金		
前期末残高	15,927	17,895
当期変動額		
剰余金の配当	△3,519	△1,759
当期純利益	11,574	5,697
土地再評価差額金の取崩	△6,070	△1,141
利益剰余金から資本剰余金への振替	△16	△6
持分法の適用範囲の変動	—	81
当期変動額合計	1,967	2,872
当期末残高	17,895	20,767
自己株式		
前期末残高	△595	△671
当期変動額		
自己株式の取得	△178	△78
自己株式の処分	102	36
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△0	△0
当期変動額合計	△76	△42
当期末残高	△671	△713

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	117,946	119,837
当期変動額		
新株の発行	—	1
剰余金の配当	△3,519	△1,759
当期純利益	11,574	5,697
自己株式の取得	△178	△78
自己株式の処分	86	30
土地再評価差額金の取崩	△6,070	△1,141
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
持分法の適用範囲の変動	—	81
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△0	△0
当期変動額合計	1,891	2,830
当期末残高	119,837	122,668
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	24,949	13,381
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△11,567	△3,741
当期変動額合計	△11,567	△3,741
当期末残高	13,381	9,639
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△0	1
当期変動額合計	△0	1
当期末残高	△1	△0
土地再評価差額金		
前期末残高	52,966	57,850
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,883	△249
当期変動額合計	4,883	△249
当期末残高	57,850	57,600
為替換算調整勘定		
前期末残高	△8	△42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△34	△1
当期変動額合計	△34	△1
当期末残高	△42	△44

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	77,907	71,188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,719	△3,991
当期変動額合計	△6,719	△3,991
当期末残高	71,188	67,196
少数株主持分		
前期末残高	15,785	15,568
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△216	909
当期変動額合計	△216	909
当期末残高	15,568	16,478
純資産合計		
前期末残高	211,638	206,594
当期変動額		
新株の発行	—	1
剰余金の配当	△3,519	△1,759
当期純利益	11,574	5,697
自己株式の取得	△178	△78
自己株式の処分	86	30
土地再評価差額金の取崩	△6,070	△1,141
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
持分法の適用範囲の変動	—	81
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,935	△3,081
当期変動額合計	△5,043	△251
当期末残高	206,594	206,343

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,488	12,451
減価償却費	40,534	40,500
減損損失	5,021	8,819
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△633	1,140
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△489	△495
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△3,669	△879
固定資産売却損益 (△は益)	△757	139
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,934	115
売上債権の増減額 (△は増加)	5,715	757
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,915	17,217
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,357	△11,541
利息及び配当金の受取額	1,710	1,173
利息の支払額	△10,469	△10,301
割増退職金の支払額	△209	△46
法人税等の支払額	△5,557	△4,560
その他	643	3,520
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,120	58,009
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△68,648	△51,966
固定資産の売却による収入	10,139	3,202
投資有価証券の取得による支出	△2,183	△335
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,221	247
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	1,922	—
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出	△999	△441
工事負担金等受入による収入	18,656	16,916
その他	2,937	1,084
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,955	△31,293
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	28,202	△26,770
長期借入れによる収入	55,809	69,005
長期借入金の返済による支出	△71,271	△55,676
社債の発行による収入	19,833	19,927
社債の償還による支出	△30,100	△29,536
配当金の支払額	△3,521	△1,772
その他	△648	△1,252
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,694	△26,075
現金及び現金同等物に係る換算差額	△54	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,584	641
現金及び現金同等物の期首残高	8,952	7,366
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△0	—
現金及び現金同等物の期末残高	7,366	8,008

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は141社であります。

当期において、(株)クラビクラ、浪速開発(株)、埼玉名鉄配送(株)及び名鉄引越サービス(株)の4社は清算終了により消滅しております。一方、濃飛乗合自動車(株)は平成21年4月1日に連結子会社でありました濃飛観光(株)及び濃飛交通(株)の2社と合併し、名鉄急配(株)は平成21年4月1日に連結子会社でありました東海名鉄運輸(株)と、平成21年7月1日に連結子会社でありました静岡名鉄カーゴサービス(株)とそれぞれ合併いたしました。また、名鉄ライフサービス(株)は平成22年1月1日に連結子会社でありました(株)名鉄エクスプレスカーゴと合併し、商号を信州名鉄流通(株)に変更いたしました。このほか、(株)浜松名鉄ホテル及び(株)伊良湖リゾートの2社は株式の譲渡により子会社でなくなったため、連結の範囲から除外しております。なお、消滅した会社の清算終了までの損益計算書及び除外した会社の連結範囲除外までの損益計算書については連結しております。

非連結子会社は9社で、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社は(株)名古屋商工会館1社であります。

持分法適用の関連会社は16社で、主要な会社は矢作建設工業(株)、宮城交通(株)、(株)電通名鉄コミュニケーションズであります。

また、非連結子会社8社及び関連会社16社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

決算日が連結決算日(3月31日)と異なる連結子会社は12月末日決算会社(7社)、及び2月末日決算会社(11社)であり、各社の決算日に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券： 満期保有目的の債券・・・償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの・・・主として移動平均法に基づく原価法

デ リ バ テ ィ ブ： 時価法

分 譲 土 地 建 物： 個別法に基づく原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品及び製品、仕掛品、

原 材 料 及 び 貯 蔵 品： 主として総平均法に基づく原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

○当社

鉄軌道事業の車両：定率法

その他の有形固定資産：定額法

ただし、構築物のうち鉄軌道事業の取替資産は取替法。

○連結子会社：定率法

なお、一部の連結子会社の有形固定資産は定額法。

また、当社及び一部の連結子会社については、取得価額10万円以上20万円未満の資産について3年間で均等償却する方法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物：2～60年

機械装置及び運搬具：2～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）：定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間によっております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産：

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産：

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 工事負担金等の会計処理

当社及び一部の連結子会社は、鉄軌道事業における高架化工事や踏切道拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けており、これらの工事負担金等により固定資産を取得した場合には取得原価の総額を固定資産に計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上しております。

(4) 重要な引当金の計上方法

①貸倒引当金：

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金：

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

③退職給付引当金：

従業員の退職時に支給する退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、当社及び連結子会社1社がその一部につき保有株式による退職給付信託を設定し、他の残額については、公開会社である名鉄運輸(株)及びその連結子会社10社、平成16年2月まで公開会社であった(株)名鉄百貨店及びその連結子会社であった3社については15年による按分額を、それ以外の連結会社については10年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年～10年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年～10年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により按分した額を、それぞれ発生翌期から（一部の連結子会社は発生した期から）費用処理しております。

（追加情報）

当期において、一部の連結子会社では適格退職年金制度から確定拠出年金制度等へ移行するなどの変更を行っております。これらの移行に伴い、「企業会計基準適用指針第1号 退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準委員会 平成14年1月31日）を適用しております。なお、これらの移行に伴い発生した利益206百万円を特別利益に、損

失55百万円を特別損失にそれぞれ計上しております。

④ 役員退職慰労引当金：

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

⑤ 整理損失引当金：

連結会社等の事業整理等に伴い今後発生する損失に備えるため、当期末における損失負担見込額を計上しております。

⑥ 商品券等引換引当金：

一部の連結子会社においては、負債計上を中止した商品券等が回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、決算日の直物為替相場による円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たす通貨スワップについては振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を、それぞれ採用しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理：消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。なお、金額に重要性がない場合は発生時に一時償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事等に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当期から「企業会計基準第15号 工事契約に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日）及び「企業会計基準適用指針第18号 工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日）を適用し、当期に着手した工事契約から、当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは主として原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、従来の方法に比較して、営業収益は2,428百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ689百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(8) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前期において、特別損失の「割増退職金」として区分掲記しておりました割増退職金(当期30百万円)につきましては、当期において特別損失の「その他」に含めて表示しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

1. 連結貸借対照表関係

	前	期	末	当	期	末
(1) 有形固定資産の減価償却累計額			570,012百万円			580,089百万円
(2) 鉄軌道事業固定資産の取得原価から 直接減額された工事負担金等累計額			129,974百万円			129,747百万円
(3) 担保に供している資産の額			294,641百万円			288,871百万円
(4) 保証債務額			2,579百万円			2,221百万円

(5) 土地再評価法の適用

当社、連結子会社9社及び持分法適用関連会社1社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行っております。

当社及び連結子会社の評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した後、親会社の持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

また、持分法適用関連会社の評価差額の当社持分相当額については、当該差額に係る税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

主として、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行う算出方法を原則として、一部の土地については同条第4号に定める算出方法によっております。

・再評価を行った連結会社及び年月日

当社、豊橋鉄道(株)、岐阜乗合自動車(株)、名鉄運輸(株)、名鉄不動産(株)、名鉄ビルディング管理(株)

…………平成14年3月31日

株名鉄百貨店 ……………平成14年2月28日

石川交通(株) ……………平成13年12月31日

株金沢名鉄丸越百貨店 ……………平成13年2月28日

名鉄協商(株) ……………平成12年3月31日

・同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額との差額

	前	期	当	期
			20,069百万円	9,177百万円

2. 連結損益計算書関係

- (1) 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が運輸業等営業費及び売上原価に含まれております。

前	期	当	期
	2,211百万円		6,358百万円

- (2) 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額

前	期	当	期
人件費	31,223百万円		30,154百万円
減価償却費	3,919百万円		3,167百万円
諸税	1,801百万円		1,681百万円
賃借料	2,703百万円		2,507百万円
広告宣伝費	3,613百万円		3,312百万円
のれんの償却額	193百万円		211百万円

- (3) 引当金繰入額

前	期	当	期
退職給付費用	8,049百万円		6,984百万円
賞与引当金繰入額	5,809百万円		5,313百万円
役員退職慰労引当金繰入額	571百万円		519百万円
貸倒引当金繰入額	433百万円		514百万円
整理損失引当金繰入額	85百万円		2,376百万円
商品券等引換引当金繰入額	80百万円		85百万円

- (4) 減損損失

前期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

①減損損失を計上した主な資産グループ

用途	種類	場所
テーマパーク等観光施設	土地、建物及び構築物ほか	愛知県犬山市ほか
トラック営業所施設	土地、建物及び構築物ほか	札幌市白石区ほか
土地等賃貸用資産	土地ほか	名古屋市緑区ほか
タクシー営業所施設	土地、建物及び構築物ほか	愛知県西尾市ほか
遊休資産	土地ほか	岐阜県羽島市ほか

②減損損失を認識するに至った経緯

土地の帳簿価額に対する時価の著しい下落や、営業損益が悪化し短期的な業績回復を見込むことができないこと、また事業計画の変更等により減損損失を認識しております。

③減損損失の主な固定資産の種類と減損損失の金額

土地	3,577百万円
建物及び構築物	936百万円
有形固定資産その他ほか	507百万円
合計	5,021百万円

④資産のグルーピングの方法

賃貸用不動産については賃貸物件ごとに、商業施設については主として店舗・事業所ごとに、それ以外の事業の資産についても管理会計上の区分に従いそれぞれグルーピングを行っております。

⑤回収可能価額の算定方法

資産グループ毎の回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または路線価による相続税評価額あるいは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

また使用価値については、将来キャッシュ・フローを主として加重平均資本コスト(WACC)4.0%で割り引いて算定しております。

当期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

①減損損失を計上した主な資産グループ

用途	種類	場所
百貨店等商業施設	建物及び構築物ほか	名古屋市中村区ほか
テーマパーク等観光施設	土地ほか	富山県小矢部市ほか
駐車場用地等	土地ほか	愛知県知多郡南知多町ほか
遊休資産	土地ほか	愛知県知多郡阿久比町ほか
トラック営業所施設	建物及び構築物ほか	札幌市白石区ほか

②減損損失を認識するに至った経緯

土地の帳簿価額に対する時価の著しい下落や、営業損益が悪化し短期的な業績回復を見込むことができないこと、また事業計画の変更等により減損損失を認識しております。

③減損損失の主な固定資産の種類と減損損失の金額

土地	3,767百万円
建物及び構築物	3,361百万円
有形固定資産その他ほか	1,690百万円
合計	8,819百万円

④資産のグルーピングの方法

賃貸用不動産については賃貸物件ごとに、商業施設については主として店舗・事業所ごとに、それ以外の事業の資産についても管理会計上の区分に従いそれぞれグルーピングを行っております。

⑤回収可能価額の算定方法

資産グループ毎の回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または路線価による相続税評価額あるいは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

また使用価値については、将来キャッシュ・フローを主として加重平均資本コスト(WACC)3.0%で割り引いて算定しております。

3. 連結株主資本等変動計算書関係

前期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(1)発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	881,582,017	—	—	881,582,017

(2)自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	1,710,353	604,232	290,137	2,024,448

※1 増加数の主な内訳は、単元未満株式の買取による増加602,492株であります。

※2 減少数は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(3)配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,759	2.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	1,759	2.00	平成20年9月30日	平成20年12月9日

②基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,759	利益剰余金	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当 期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	881,582,017	2,808	—	881,584,825

※1 増加数は、新株予約権の行使による増加2,808株であります。

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	2,024,448	275,296	108,078	2,191,666

※2 増加数の主な内訳は、単元未満株式の買取による増加275,236株であります。

※3 減少数の内訳は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(3) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,759	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

②基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,319	利益剰余金	1.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日

4. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	前	期	末	当	期	末
現金及び預金勘定			8,168	百万円	8,728	百万円
有価証券勘定			2	百万円	2	百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等			△803	百万円	△721	百万円
現金及び現金同等物			7,366	百万円	8,008	百万円

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前 期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	運輸事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
I. 営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	332,013	83,329	61,780	154,144	43,767	665,034	—	665,034
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,872	5,504	1,077	13,560	20,926	43,941	(43,941)	—
計	324,885	88,834	62,857	167,704	64,693	708,975	(43,941)	665,034
営業費用	310,354	82,556	63,087	167,531	61,433	684,963	(44,151)	640,811
営業利益又は営業損失(△)	14,530	6,277	△229	173	3,260	24,012	210	24,223
II. 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	659,429	345,523	59,460	61,633	66,239	1,192,286	20,362	1,212,649
減価償却費	28,213	4,988	2,088	2,448	3,631	41,370	(835)	40,534
減損損失	1,688	1,249	1,558	399	125	5,021	—	5,021
資本的支出	40,519	4,791	2,655	2,083	4,957	55,006	—	55,006

当 期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	運輸事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
I. 営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	296,054	95,045	57,420	131,223	40,302	620,046	—	620,046
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,810	5,254	963	8,966	23,170	41,165	(41,165)	—
計	298,865	100,299	58,383	140,189	63,472	661,211	(41,165)	620,046
営業費用	285,097	97,379	59,161	141,690	60,887	644,216	(41,116)	603,100
営業利益又は営業損失(△)	13,767	2,920	△777	△1,500	2,585	16,995	(49)	16,945
II. 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	667,015	314,097	51,320	63,430	62,804	1,158,668	17,479	1,176,148
減価償却費	28,242	5,629	1,968	1,487	3,928	41,257	(757)	40,500
減損損失	1,085	1,755	2,668	3,212	96	8,819	—	8,819
資本的支出	40,154	5,004	3,213	806	4,118	53,296	—	53,296

(注) 1. 事業区分は日本標準産業分類をベースにした区分によっております。

2. 各事業の主要な内容

- (1) 運輸事業……………鉄道、乗合・貸切バス、タクシー、トラック、海運等
- (2) 不動産事業……………不動産の分譲・賃貸
- (3) レジャー・サービス事業…ホテル・レストラン・観光施設の経営、旅行業
- (4) 流通事業……………百貨店業、石油製品等の販売、商品販売
- (5) その他の事業……………設備の保守・整備、ビル管理メンテナンス業、保険代理店業等

3. 前期における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は51,753百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4. 当期における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は45,503百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、請負工事等に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当期から「企業会計基準第15号 工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日)及び「企業会計基準適用指針第18号 工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日)を適用し、当期に着手した工事契約から、当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは主として原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これにより、従来の方法に比較して、「その他の事業」で営業収益が2,428百万円、営業利益が689百万円それぞれ増加しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前期及び当期は、全セグメント営業収益の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前期及び当期は、海外売上高が連結営業収益の10%未満のため海外売上高の記載を省略しております。

6. 1株当たり情報

	前	期	当	期
(1) 1株当たり純資産額		217.18円		215.90円
(2) 1株当たり当期純利益		13.16円		6.48円
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		12.39円		6.10円

※算定上の基礎

	前	期	当	期
(1) 1株当たり純資産額				
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	206,594百万円		206,343百万円	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る当期末の純資産額との差額	15,568百万円		16,478百万円	
(うち少数株主持分)	15,568百万円		16,478百万円	
普通株式に係る純資産額	191,026百万円		189,865百万円	
普通株式の発行済株式数	881,582,017株		881,584,825株	
普通株式の自己株式数	2,024,448株		2,191,666株	
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	879,557,569株		879,393,159株	
(2) 1株当たり当期純利益				
当期純利益	11,574百万円		5,697百万円	
普通株式に係る当期純利益	11,574百万円		5,697百万円	
普通株式の期中平均株式数	879,748,342株		879,469,985株	
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益				
当期純利益調整額	—		0百万円	
(うち支払利息(税額相当額控除後))	—		0百万円	
普通株式増加数	54,101,123株		54,906,524株	
(うち新株予約権付社債)	54,101,123株		54,906,524株	

7. 重要な後発事象

該当事項はありません。

(開示の省略について)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	935	856
未収運賃	759	767
未収金	6,067	6,862
未収収益	518	465
短期貸付金	5,459	1,266
有価証券	—	30
分譲土地建物	20,515	18,787
貯蔵品	1,480	1,430
前払費用	214	107
繰延税金資産	3,590	2,117
その他の流動資産	1,478	894
貸倒引当金	△2,064	△11
流動資産合計	38,954	33,576
固定資産		
鉄軌道事業固定資産	414,127	417,395
開発事業固定資産	168,411	173,613
各事業関連固定資産	6,712	6,932
建設仮勘定	27,945	29,016
投資その他の資産		
投資有価証券	51,684	45,496
関係会社株式	101,340	97,356
出資金	5	5
長期貸付金	211	186
長期前払費用	32	10
前払年金費用	507	346
その他の投資等	5,237	4,861
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	159,011	148,256
固定資産合計	776,208	775,213
資産合計	815,162	808,789

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	99,103	96,379
1年以内償還社債	29,487	—
未払金	24,260	22,405
未払費用	3,183	2,855
未払消費税等	1,496	—
未払法人税等	228	272
預り連絡運賃	877	919
預り金	738	513
前受運賃	3,418	3,537
前受金	25,189	25,207
前受収益	519	597
賞与引当金	1,648	1,444
その他の流動負債	17,799	17,945
流動負債合計	207,950	172,078
固定負債		
社債	124,773	144,773
長期借入金	226,957	242,997
繰延税金負債	2,104	579
再評価に係る繰延税金負債	55,854	56,683
退職給付引当金	1,430	2,634
役員退職慰労引当金	449	432
整理損失引当金	5,500	4,999
債務保証損失引当金	4,625	3,994
長期預り保証金	9,899	9,093
その他の固定負債	707	672
固定負債合計	432,301	466,861
負債合計	640,251	638,939

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,185	84,185
資本剰余金		
資本準備金	16,673	16,673
資本剰余金合計	16,673	16,673
利益剰余金		
利益準備金	1,572	1,748
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,090	3,203
利益剰余金合計	6,663	4,952
自己株式	△653	△696
株主資本合計	106,868	105,115
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,062	8,940
土地再評価差額金	55,980	55,795
評価・換算差額等合計	68,042	64,735
純資産合計	174,910	169,850
負債純資産合計	815,162	808,789

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
鉄軌道事業営業利益		
鉄軌道事業営業収益	86,634	82,364
鉄軌道事業営業費	77,510	76,509
鉄軌道事業営業利益	9,123	5,854
開発事業営業利益		
開発事業営業収益	14,078	14,730
開発事業営業費	11,293	14,380
開発事業営業利益	2,785	350
全事業営業利益	11,908	6,204
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,421	2,835
雑収入	1,642	1,651
営業外収益合計	5,063	4,487
営業外費用		
支払利息	7,693	7,682
雑支出	218	219
営業外費用合計	7,911	7,902
経常利益	9,060	2,790
特別利益		
工事負担金等受入額	10,047	12,043
整理損失引当金戻入額	88	583
固定資産売却益	475	403
その他	4,267	666
特別利益合計	14,879	13,697
特別損失		
関係会社株式評価損	42	4,298
減損損失	2,171	3,454
関係会社整理損	125	3,057
その他	3,736	2,012
特別損失合計	6,075	12,822
税引前当期純利益	17,864	3,665
法人税、住民税及び事業税	62	64
法人税等調整額	7,972	2,341
法人税等合計	8,034	2,405
当期純利益	9,829	1,259

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	84,185	84,185
当期変動額		
新株の発行	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	84,185	84,185
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	16,673	16,673
当期変動額		
新株の発行	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	16,673	16,673
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	△16	△6
利益剰余金から資本剰余金への振替	16	6
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	16,673	16,673
当期変動額		
新株の発行	—	0
自己株式の処分	△16	△6
利益剰余金から資本剰余金への振替	16	6
当期変動額合計	—	0
当期末残高	16,673	16,673
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,220	1,572
当期変動額		
剰余金の配当	351	175
当期変動額合計	351	175
当期末残高	1,572	1,748

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,862	5,090
当期変動額		
剰余金の配当	△3,871	△1,935
当期純利益	9,829	1,259
土地再評価差額金の取崩	△5,712	△1,205
利益剰余金から資本剰余金への振替	△16	△6
当期変動額合計	228	△1,887
当期末残高	5,090	3,203
利益剰余金合計		
前期末残高	6,083	6,663
当期変動額		
剰余金の配当	△3,519	△1,759
当期純利益	9,829	1,259
土地再評価差額金の取崩	△5,712	△1,205
利益剰余金から資本剰余金への振替	△16	△6
当期変動額合計	580	△1,711
当期末残高	6,663	4,952
自己株式		
前期末残高	△577	△653
当期変動額		
自己株式の取得	△178	△78
自己株式の処分	102	36
当期変動額合計	△75	△42
当期末残高	△653	△696
株主資本合計		
前期末残高	106,363	106,868
当期変動額		
新株の発行	—	1
剰余金の配当	△3,519	△1,759
当期純利益	9,829	1,259
自己株式の取得	△178	△78
自己株式の処分	86	30
土地再評価差額金の取崩	△5,712	△1,205
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	504	△1,752
当期末残高	106,868	105,115

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	21,497	12,062
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,435	△3,121
当期変動額合計	△9,435	△3,121
当期末残高	12,062	8,940
土地再評価差額金		
前期末残高	50,617	55,980
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,363	△185
当期変動額合計	5,363	△185
当期末残高	55,980	55,795
評価・換算差額等合計		
前期末残高	72,115	68,042
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,072	△3,307
当期変動額合計	△4,072	△3,307
当期末残高	68,042	64,735
純資産合計		
前期末残高	178,478	174,910
当期変動額		
新株の発行	—	1
剰余金の配当	△3,519	△1,759
当期純利益	9,829	1,259
自己株式の取得	△178	△78
自己株式の処分	86	30
土地再評価差額金の取崩	△5,712	△1,205
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,072	△3,307
当期変動額合計	△3,567	△5,060
当期末残高	174,910	169,850

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6 その他

役員の変動

記載が可能になり次第開示いたします。

決算説明資料

(連結業績関係)

①連結業績

科 目	前 期	当 期	増 減 金 額	増 減 率
	百万円	百万円	百万円	%
営 業 収 益	665,034	620,046	△ 44,988	△ 6.8
営 業 費 用	640,811	603,100	△ 37,711	
営 業 利 益	24,223	16,945	△ 7,277	△ 30.0
営 業 外 収 益	5,950	5,191	△ 759	
営 業 外 費 用	11,118	10,797	△ 321	
経 常 利 益	19,055	11,340	△ 7,715	△ 40.5
特 別 利 益	19,979	17,065	△ 2,914	
特 別 損 失	12,546	15,954	3,407	
税金等調整前当期純利益	26,488	12,451	△ 14,037	△ 53.0
法人税、住民税及び事業税	5,007	4,257	△ 750	
法人税等調整額	9,583	1,187	△ 8,396	
少数株主損益	322	1,308	986	
当 期 純 利 益	11,574	5,697	△ 5,877	△ 50.8

②連結業績の推移

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	純資産	連 結 子 会 社 数
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	社
10年3月期	371,019	14,962	1,712	△ 1,579	158,648	127
11年3月期	603,877	15,353	△ 37	△ 22,974	121,748	188
12年3月期	850,922	24,231	11,286	1,730	109,823	248
13年3月期	814,865	25,871	15,556	3,465	107,344	240
14年3月期	803,814	26,804	19,194	231	177,398	232
15年3月期	798,926	31,696	23,870	△ 47,385	127,862	226
16年3月期	783,548	35,571	27,720	20,914	175,675	207
17年3月期	790,828	37,955	28,543	△ 5,859	157,313	186
18年3月期	740,276	38,950	31,141	13,219	201,990	170
19年3月期	696,927	35,089	30,118	12,865	219,613	165
20年3月期	710,937	32,229	27,894	12,426	211,638	160
21年3月期	665,034	24,223	19,055	11,574	206,594	152
22年3月期	620,046	16,945	11,340	5,697	206,343	141

③事業セグメント別営業成績

		運 輸	不 動 産	レ シ ャ ー	流 通	そ の 他	計	消 去 ・ 全 社	連 結
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	営業収益	298,865	100,299	58,383	140,189	63,472	661,211	(41,165)	620,046
	営業費用	285,097	97,379	59,161	141,690	60,887	644,216	(41,116)	603,100
	営業損益	13,767	2,920	△ 777	△ 1,500	2,585	16,995	(49)	16,945
21年3月期	営業収益	324,885	88,834	62,857	167,704	64,693	708,975	(43,941)	665,034
	営業費用	310,354	82,556	63,087	167,531	61,433	684,963	(44,151)	640,811
	営業損益	14,530	6,277	△ 229	173	3,260	24,012	210	24,223
差 額	営業収益	△ 26,020	11,465	△ 4,473	△ 27,514	△ 1,220	△ 47,764	2,776	△ 44,988
	増減率(%)	△ 8.0	12.9	△ 7.1	△ 16.4	△ 1.9	△ 6.7	-	△ 6.8
	営業費用	△ 25,257	14,822	△ 3,925	△ 25,840	△ 545	△ 40,746	3,035	△ 37,711
	営業損益	△ 762	△ 3,357	△ 547	△ 1,674	△ 675	△ 7,017	△ 259	△ 7,277
	増減率(%)	△ 5.3	△ 53.5	-	-	△ 20.7	△ 29.2	-	△ 30.0

(個別業績関係)

①個別業績

科目	前 期	当 期	増減金額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
鉄軌道事業 営業収益	86,634	82,364	△ 4,269	△ 4.9
営業利益	9,123	5,854	△ 3,268	△ 35.8
開発事業 営業収益	14,078	14,730	652	4.6
営業利益	2,785	350	△ 2,434	△ 87.4
全事業 営業収益	100,712	97,094	△ 3,617	△ 3.6
営業利益	11,908	6,204	△ 5,703	△ 47.9
営業外収益	5,063	4,487	△ 576	
営業外費用	7,911	7,902	△ 9	
経常利益	9,060	2,790	△ 6,270	△ 69.2
特別利益	14,879	13,697	△ 1,181	
特別損失	6,075	12,822	6,746	
税引前当期純利益	17,864	3,665	△ 14,198	△ 79.5
法人税、住民税及び事業税	62	64	2	
法人税等調整額	7,972	2,341	△ 5,631	
当期純利益	9,829	1,259	△ 8,569	△ 87.2

②個別業績の推移

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	104,964	21,520	17,333	7,508
19年3月期	104,410	19,467	15,595	7,636
20年3月期	105,909	16,779	12,668	8,626
21年3月期	100,712	11,908	9,060	9,829
22年3月期	97,094	6,204	2,790	1,259

③個別運輸成績

科目	前 期	当 期	増減率
	百万円	百万円	%
旅客収入			
定期外	47,278	43,890	△ 7.2
定期	34,210	33,695	△ 1.5
計	81,488	77,586	△ 4.8
	千人	千人	%
輸送人員			
定期外	124,416	118,022	△ 5.1
定期	222,821	220,133	△ 1.2
計	347,237	338,155	△ 2.6

(注) 定期外旅客収入には特別車両料金を含んでおります。